

坂井市議会だより



表紙のデザインは、丸岡高校 美術部1年 わにぶち かえで 鱈渕 楓さんによるものです。
豊かな自然の中に咲く市の花「ユリ」を大胆に描きました。

12月定例会

主な内容

丸岡高校議会塾	2～3	常任委員会視察報告	18～19
常任委員会報告	4～6	補正予算概要	19
決算特別委員会報告	7	出前 de 議会Café	20
一般質問	8～16	3月定例会会期日程のお知らせ	20
定例会審議結果	17		

ホームページから過去の議会だよりもご覧いただけます。

<http://www.city.fukui-sakai.lg.jp/gikai/>



坂井市

第51号
2019. 2

丸岡高校

「すてきな坂井市」になるために

市議会では、高校生1日議会塾として、高校生に議会を身近に感じ、市の未来を考えてもらう機会とするため、市内各高校と意見交換会を開催しています。

丸岡高校では、丸岡高校PTAが主催する企画とコラボし、「すてきな坂井市」をテーマにパネルディスカッションや意見交換を行いました。

平成30年11月8日開催



② 経済活性化

高校生

- ・丸岡産そばを大々的にPRすべきである。
- ・芸能人、有名人を坂井市に招きPRする。
- ・坂井市にはおいしい米があるから、海外に販売できるシステムをつくる。
- ・若者の雇用を生み出すため、企業を誘致する。

③ 交通

高校生

- ・お年寄りのために、病院やスーパー側からバスが出るとよい。
- ・お年寄りが自宅から行きたいところまで連れていってくれる送迎サービスがあるとよい。
- ・自転車、歩行者が安全に通行できる道路を整備してほしい。
- ・登下校の時間に合わせた路線バス、コミュニティバスを運行してほしい。

④ 青少年

高校生

- ・このまちを良くしていくのは若者であり、私たちが坂井市を活性化していくべきである。
- ・都会が好きであり、将来都会に住んでみたいという思いがある。
- ・丸岡祭り、古城まつりなどのイベントに、小中高生をどんどん巻き込んで活気あるものとしてほしい。

⑤ 男女共同参画

高校生

- ・男女で家事を分担してほしい。
- ・男性が育児休暇を取りやすい環境をつくってほしい。
- ・男女の仕事や給料の格差をなくしてほしい。
- ・親の仕事の時間に合わせて子どもを保育園に預けられるようにしてほしい。



次号では、三国高校と坂井高校での意見交換会を紹介する予定です。

第1部 パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、全校生徒を前に、国内最大の音楽専門チャンネルを運営する株式会社スペースシャワーネットワーク会長の清水英明氏や生徒代表、市議会議員代表、PTA関係者の計11名により、意見交換が行われました。生徒代表から、観光客を増やすための方策について提案があり、他のパネリストからはシティーセールスを活発にすることや交通網の整備、市民、企業、団体やグループによる会員制交流サイト（SNS）での情報の発信、地元の熱意やおもてなしが重要であるなどの発言がありました。



第2部 グループ協議

グループ協議では、5つのテーマで19グループに分かれ、議員25名と2年生が意見交換を行いました。

生徒は「主婦」や「高齢者」などさまざまな目線に立ち、フィールドワークなどを通じて事前学習したテーマを基に「すてきな坂井市」について意見交換をしました。

① 観光イベント

高校生

- ・インスタ映えのするスポットを増やすことにより、若い観光客を呼び込む。
- ・東尋坊や雄島などをカップルの聖地にすることにより、観光客（若者）を増やす。
- ・新たなグルメを開発したり、新しいグルメイベントを増やす。
- ・フリーWi-Fiを増やすことによって、外国人観光客が訪れやすい環境をつくる。
- ・丸岡城を国宝にするためにも、歴史ある街の景観づくりを進めていく。
- ・坂井市でJリーグチームを育成して、市内外からたくさんのサポーターを呼び込む。

教育民生常任委員会報告

主な質疑内容

市民福祉部

問 健康ポイント、健康マイレージ事業も含めての健康ポイント事業に対する取り組みはどのようになっているのか。

答 本市では、プラスマイナスチャレンジの市民への広報普及を図っているが、次年度以降は歩数計アプリの導入などを検討していて、その中に健康ポイントを付加できないか検討している。

問 風疹の抗体検査、予防接種に対して、国は年齢などによって無料接種を行うとのことだが、市はどのような取り組みで行っていくのか。

答 国の風疹に関する追加的対策も踏まえ、本市も風疹の抗体保有率が低い現在39歳から56歳の男性に対して3年間、原則無料で予防接種と抗体検査を実施していく。

問 指定管理者の運営の内容によっては、更新の期間延長を検討してはどうか。

答 長期間指定をした場合、利用者サービスの向上など、一定水準以上のサービスを継続する一方、長期間指定をすることで、競争の原理が働かないといったデメリットも想定されるので、次期募集に関しては、十分に検討していきたい。

教育委員会

問 学級支援員の具体的な役割は何か。

答 学級支援員の具体的な役割は1つ目に低学年の日常的支援、2つ目には発達障害の疑いのある児童への学習支援、3つ目に介助が必要な児童への介助支援、4つ目には日本語が不十分な児童への日本語指導といった支援を行っている。

問 国体後も国体PRマスコット「はぴりゅう」の活躍の場を設けてみてはどうか。

答 はぴりゅうの使用許可の権限は、県の「福井しあわせ元気」国体・障害者スポーツ大会実行委員会が有していて、12月末日をもって活動を終了する予定であるが、それ以降に関しての活動は、実行委員会の意見を聞きながら検討していきたい。

問 国体後のスポーツ振興について、どのように取り組んでいくのか。

答 国体を一過性のイベントとすることなく、国体のために整備した施設を活用しながら、将来にわたるスポーツ振興へとつなげていきたい。

三国病院

問 助産師、看護師の確保はどのように行っているのか。

答 現在、助産師は、県、看護協会などの協力で臨時職員4名の応援を得ている。今後、3名の正職員の採用を予定している。

また、看護師は引き続き人材紹介会社なども活用しながら確保に努めたい。



▲ 改修が予定される丸岡総合福祉保健センター

総務常任委員会報告

主な質疑内容

総務部

問 自主防災組織の活動状況は。

答 現在279の組織があり、各組織で避難訓練などはおおむね行っている状況である。

平成30年度は研修会への講師派遣申請などが10件、防災資機材の整備補助については60件ほどの申請がある。

問 職員の時間外勤務状況は。

答 平成30年4月から11月の間、月100時間以上残業した職員は10名であり、内訳は国体開催に伴うもので9名、その他イベント運営および準備で1名が従事した。国体開催に向けて職員体制の整備を行ってきたが、このような結果になった。今後、業務量の平準化を図りながら人員配置をし、適正な勤務時間になるよう努力していく。

総合政策部

問 地域おこし協力隊の移住・定住の現状と課題は。

答 平成30年度、竹田地区に2名、三国地区に1名の協力隊が活動しており、隊員が自発的に考え行動し、地区の活性化に大きな役割を果たしている。

今後も隊員には地域に愛されるよう導き、定住する意思が芽生えれば地域とともに支援していきたい。

財務部

問 徴収嘱託員の業務と督促状況は。

答 督促状については、納期限経過後、翌月中に発送する。

例えば、固定資産税の第1期の納期限が5月末となっており、納付がない場合6月下旬に督促状を送送する。それでも納付に応じない人に対して、7月下旬に未納者のリストを作成し、8月から徴収嘱託員が訪問し納付勧奨していく流れとなっている。

請願・陳情

請願

請願第1号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願	不採択
-------	-------------------------------	-----

※参考人を招致し説明を受け審査

〈主な意見〉

- ・消費税増税に伴い低所得者の負担が増えることから、この意見書の提出に賛同する。
- ・今後、高齢者が増えていき、社会保障費の財源増が必要になってくることから、この意見書は採択できない。

陳情

陳情第5号	特急「サンダーバード」「しらさぎ」存続のための話し合いを求める陳情	不採択
-------	-----------------------------------	-----

※参考人を招致し説明を受け審査

〈主な意見〉

- ・「サンダーバード」「しらさぎ」の特急存続は県民の願いだと思っていることからこの陳情には賛同する。
- ・新幹線敦賀延伸で在来線運営が三セクになった場合、特急運行が自治体に大きな負担がかかる。それより在来線三セクの利便性を考えた運行が大事であることから陳情には賛同できない。

決算特別委員会報告

平成29年度決算を認定

本委員会では、平成29年度の坂井市一般会計、特別会計および企業会計の計7会計について、10月19日から11月9日までの間5回にわたり、事業が目的に従って適正かつ効率的に執行されたかどうかや今後どのような改善工夫がなされるべきかなど審査を行いました。

一般会計

歳入合計 411億5,337万9,960円
歳出合計 398億4,103万6,835円

実質収支は11億7,713万円の黒字、単年度収支は4億8,155万円の黒字となった。

自主財源、依存財源の割合は、自主財源の構成比率が前年度比3.0ポイント上昇の44.4%となったが、依然として依存財源の割合が高く、引き続き危機感を持って自主財源の確保に努めるべきである。

歳入においては、市税収納対策の強化により、収納率が前年度比0.6ポイント上昇の95.5%となったが、今後も公平な市民負担を念頭に収納率の向上に努める必要がある。

特別会計

○国民健康保険特別会計

歳入合計 97億2,022万5,380円
歳出合計 92億2,871万9,384円

実質収支は4億9,151万円の黒字、単年度収支は2億5,171万円の黒字となった。

主な要因として、退職被保険者の減少による療養給付費の減少などが考えられるが、今後も会計状況を見ながら基金積立を継続するとともに、特定健診やがん検診の積極的な推進など医療費抑制対策を講じる必要がある。

○後期高齢者医療特別会計

歳入合計 8億9,436万5,283円
歳出合計 8億9,344万283円

実質収支は93万円の黒字、単年度収支は前年度の赤字から25万円の黒字となった。

今後も、徴収事務の適正かつ公平な実施を図り、事業の安定的な運営に取り組む必要がある。



企業会計

○水道事業会計

1,580万円の当年度純損失となった。今後、給水収益の増が見込めない中、老朽管の更新工事などは行っていかねばならず、経営の効率化や徴収の強化に努める必要がある。

○公共下水道事業会計

3,909万円の当年度純損失となった。人口減少による使用料収入の減少など、事業を取り巻く環境が今後さらに厳しくなる中、未接続世帯への接続促進や未納解消などに努め、一層の経営健全化、効率化を進める必要がある。

○農業集落排水事業会計

298万円の当年度純利益となった。水洗化率は前年度比5.91ポイント増の89.88%となったが、引き続き未接続世帯に対する接続促進を図り、公費負担の抑制に努めるべきである。

○病院事業会計

入院・外来収益の増加により医業損失は29.9%改善し、一般会計からの繰入金は前年度比1億5千万円減の5億円となった。

今後も新改革プランを着実に実行し、市民病院としての役割を果たしていく必要がある。

用語解説

○実質収支

当該年度の歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

○単年度収支

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

○自主財源

市税など、市が自前で集め自由に使える財源。

○依存財源

国や県などから受ける財源。

産業建設常任委員会報告

主な質疑内容

産業環境部

問 漁業用燃油高騰対策事業について、補助の基礎となる燃料単価はいくらなのか。また、農業用の燃料に対する補助の考えは。

答 3カ月の平均価格がA重油1リットル当たり85円以上となった場合に補助する。農業への補助は、冬期に使用する農機具の燃料使用量は少ないと考えており、補助は考えていない。

問 多面的機能支払交付金事業について、活動を終了した組織があるがその理由は。行政側が示すメニューに左右されているのでは。

答 施設の長寿命化を図る活動が終了したから。坂井市一本の組織になった平成30年度は市がある程度メニューを決めていたが、市農地水広域協定事務局に確認したうえで、今後運営委員会において検討、改善していきたい。

問 日本海区水産研究所は、越前がにの生息数が平成31年以降減少し、3年後には現在の半分に落ち込むと予測した。市としての認識と対応は。

答 新聞などで報道されて懸念している。石川県から島根県までが加盟する日本海ズワイガニ特別委員会もあり、県単位の広域的な範囲で議論や取り組みが行われる必要があると考える。

問 三国港の船着場、岸壁の改修を早期に。

答 荷揚げ作業に支障があったり、水たまりができて不衛生なところがあったりする。平成30年度に市長から県知事に対して、護岸も含めた一体的な改修を要望したところである。

問 浜四郷地区の鳥獣害対策を。

答 平成30年のイノシシの捕獲数は9匹と過去

最高になっている。グリーンベルト地帯などの草刈りの徹底を強く要請したところであり、多面的機能支払交付金を活用した電気柵の設置なども地元と協議していきたい。

建設部

問 一般除雪路線の除雪車出動のタイミングは。

答 平成29年度の反省から、初動除雪に遅れないように、おおむね15cm積もったら、朝7時頃までにその路線の除雪が終わる時間帯で出動する。

問 同じ地区でも県道と市道で除雪する業者が違うケースや、業者と業者の境目の対策は。

答 今回、除雪路線の業者の持ち場を変え、これまでの線的なものから面的な除雪を行い、改善を図る。

問 使用済み紙オムツを下水道に流せるようにする計画があると聞くが。

答 国では平成30年10月に第1回の検討委員会を開催した。介護現場の利便性として期待されており、今後検討・審議を経て2022年までにガイドラインを作成することとなっている。



▲新たに導入した大型除雪トラック

坂井市の災害対策計画は

問 環境省は指針で、災害廃棄物処理計画の策定を自治体に求めているが、本市はどのようなになっているのか。

答 計画策定については、県との整合性を図る必要があるため、県の計画策定と同時に進行しながら、策定に向けて検討していきたい。

問 大規模なブラックアウトが発生した場合を想定しての対策計画は策定されているのか。

答 市では、災害対策本部となる庁舎に防災無線の停電対策を行い、指定避難所には自家発電機などを整備し、最低限の電力確保に努めている。

問 今後も、計画的に停電対策を進めていきたいと考えている。

答 台風など風水害発生に備えた事前防災行動計画「タイムライン」は策定しているのか。

答 本市では、九頭竜川・北川減災対策協議会、福井県管理河川嶺北ブロック減災対策協議会の取り組みの一環として避難勧告などの発令に着目したタイムラインを策定している。

問 台風対応の動き出しとしては、何日前から動き出しているのか。



渡辺 竜彦

答 タイムラインの中では72時間前から行動計画、行動を示しているが、台風の場合は、台風の進路予想が出た時点で、情報収集など早めの対応を行っている。

問 災害時における要支援・要介護者への対応はどのようにしているのか。

答 災害時の要支援者対応マニュアルに沿って、地域と連携しながら要支援者の把握に努めている。

行動概要が時系列で記載されているので、災害時にはこのマニュアルをもとに、対応を行っていく。



▲国土交通省が進めるタイムラインの流れ

水田農業施策の充実を

問 米の消費拡大条例制定後のごはん食推進や達成度はどうだったか。

答 食育や保育園給食で坂井市産コシヒカリの提供を行っている他、アンテナショップでの販売や市民参画制度において、ふるさと納税返礼品として消費拡大と魅力発信を行っているが、着実に進んでいると考える。

問 戦略的な転作物への市助成の見直しが必要ではないか。

答 県やJAとともに水稲、転作大麦、麦跡大豆またはそばによる2年3作の体系を推進しながら、助成の在り方について生産調整を主体とするものから、所得向上につながるよう検討していきたい。

問 丸岡産在来そばについて、地理的表示保護制度（GI）を利用したブランド戦略で高付加価値をつけられないか。

答 GIを利用したブランド戦略は安定供給できる生産体制や地域生産者、丸岡そば振興協議会の意向を踏まえ、協議、検討していく。もち麦の需要が高まっている中、六条大麦からもち麦の作柄切



古屋 信二

り替えが市全体で取り組めないか。

答 現在、六条大麦（ファイバースノウ）の需要も依然高いと聞いているので、もち麦の生産についてはJAの販売と生産者の立場に沿いながら適正に対応していきたい。

問 中山間地など耕作困難地の担い手対策に、特別な支援が必要ではないか。

答 丸岡地区の中山間地を中心に点在する耕作困難地については農業団体や地域が協力し、耕作地とする取り組みを進めるため、必要な支援を行っていく。



▲丸岡新そばまつりの様子

本庁舎およびJR丸岡駅を中心とした都市計画は

問 市本庁舎やJR丸岡駅周辺整備のこれまでの経過および現状はどのようなになっているのか。

答 この地域は、幼稚園、小学校、高校、公園など、良好な居住環境であり、平成31年度からは本庁舎整備も始まる中で大変重要であると考えている。

このことから、駅舎については、平成21年度にギャラリーや多目的スペースを設ける改修を行い、駅周辺ではパークアンドライド駐車場104台、月極駐車場26台を整備し、利便性を図っている。

また、パイプライン事業による水を活かした潤いの居住環境整備にも一部着手した。

今後は、都市計画道路県道JR丸岡駅前線の整備を県に強く要望していく。

問 市の新たな総合計画を策定中だが、都市計画マスタープランも変更するのか。

答 本庁舎周辺の将来像についても十分検討し、都市計画の見直しを考えていきたい。

問 JR丸岡駅から三国高校、丸岡駅前線の整備を県に強く要望していく。



戸板 進

問 岡高校方面に、スクールバスを兼ねたコミュニティバスの運行はできないか。

答 現在、三国高校方面には、朝7時台が2便、夕方三国方面からJR丸岡駅へ向かう17時から19時の間で4便運行している。

また、丸岡高校方面には、朝6時台と7時台の2便、夕方は、丸岡高校からJR丸岡駅へ向かう17時から19時の間で、4便を運行し、特に朝の便は学校の始業時間に間に合うよう高校生への通学を考慮し運行している。



▲周辺整備が期待されるJR丸岡駅

情報弱者の救済を

問 情報のデジタル化が進むなかで、インターネットやメールなど情報通信技術を使える人と使えない人の格差が問題である。

答 格差解消に向けての対策は、携帯やスマートフォンを持たない高齢者には一斉電話サービス運用を考えている。

また、情報弱者となりやすい要支援者の名簿を作り、共助の重要性を訴えていく。

問 共助も大切だが、高齢者や障がい者こそICT技術・情報機器の恩恵を受けるべきである。

答 例えば、情報弱者が苦手とする防災メール受信設定を市の窓口で代行できないか。

答 パスワードでロックがかかっている携帯やスマートフォンはできないが、あらかじめ携帯ショップなどでロックを解除して持参すれば代行できる。

問 市内ショップでロック解除と同時にメール登録が完了するような協力体制はできないか。

答 可能かどうか、各社に打診していきたい。

問 総務省は、弱者に災害時必要な



山田 秀樹

情報が確実に届くことを目的に「情報難民ゼロプロジェクト」を進め、2020年までの情報の視覚化、多言語化を目指している。既にいくつかのアクションを導入している自治体もあるが、本市も積極的に導入してはどうか。

答 市政に十分活用できるもの、災害や救急の現場での必要性があるものなど、情報を収集し、対応を考えていきたい。



▲防災メール登録用QRコード

坂井市ICT教育の充実に
向けて

問 市内の小中学校の電子黒板やタブレットなどの導入状況は。

答 学校によって異なるが、電子黒板は1台以上を配置しており、タブレットは全ての学校に6台以上ある。

問 今後のICT教育の進め方については。

答 新学習指導要領には、新しい時代に必要となる資質・能力として、①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③学びに向かう力・人間性、この3つの柱が例示されており、ICTを活用してこれらの能力の育成に努めていく。

問 ICT機器の今後の導入予定は。

答 国からも平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針が示されており、引き続き機器の整備を積極的に進めていく。

ポップカルチャーや
ストリートスポーツを充実
させるために

問 市内に音楽室のようなスタジオを整備して、音楽・楽器に携われる環境づくりをしてはどうか。

空き家対策は

問 空き家情報バンクというシステムがあるが、空き家が目立つようになってきている。

答 空き家を改装して紹介したり店舗にしてまちを活性化する必要はあると思うが、現状と対策はどのようなになっているのか。

問 空き家対策については全国的にも問題となっており、本市も同じである。

答 市ホームページで売りたい、貸したいとの情報を広く提供した結果、今までに売買物件45件、賃貸物件14件が有効に活用されている。

問 今後も有効活用を誘導していきたい。

答 空き家対策において、家は壊したいが資金不足の人に対する補助金はないか。

答 特定空家に指定されている場合は、1件当たり上限50万円の「空家除却支援事業」という補助金制度がある。ホームページや広報紙にも情報を掲載している。



後藤 寿和

問 各コミュニティセンターの三国地区と丸岡地区にそれぞれ4つ、春江地区に3つ、坂井地区に1つ整備している。

問 2020年東京オリンピックで新たにスケートボードが正式種目になった。

答 市内にスケートボードの練習コースやバスケットゴールを設置したらどうか。

問 公園などは小さな子どもから高齢者まで利用するので困難であるが、スポーツ施設は市民ニーズを把握しながら施設整備に努めていく必要がある。

答 コミュニティセンターは住民の自主的かつ交流を促進する活動ならば柔軟に対応していきたい。



▲ ICTを使った授業の様子



近藤 哲行

バス停留所設置の考えは

問 三国駅や三国港駅に下車する観光客が増えてきている中、冬の雨、雪を防ぐためにガラス張りのバス停留所を作ってはどうか。

答 観光客へのおもてなしとなるような整備が不可欠であると認識している。

問 まずは観光地間の連携、交通インフラ事業から始め、交通事業者と協議し検討していきたい。

ふくい嶺北連携中枢都市圏に
対する考えは

問 ふくい嶺北連携中枢都市圏における本市の位置づけは。

答 人口減少・少子高齢化といった共通課題について、福井市と連携協定を締結することで、圏域の構成自治体として圏域全体の活性化を目指すことになる。

問 連携することで期待できることは。

答 広域的な課題や共通課題に効果的に対応できることに加え、国の特別交付税も期待できる。

問 連携による財政負担は。

答 ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョン(案)では、5年間の総事業費は約40億円、市の負担額は3億5000万円と試算しているが、既存事業を除くと、市で新たに生じる負担は約1400万円だが、特別交付税の交付により実質的には負担はない。

問 メリット・デメリットは。

答 圏域の全体が経済成長を牽引することでの経済的効果に期待している。反対にデメリットは特にないと考える。

地域における歴史的風致の
維持及び向上に関する
法律(歴史まちづくり法)を
活用したまちづくり

問 全国で、歴史文化基本構想策定のもと、観光施設や地域づくりに文化財を積極的に活用しようとしているが、市の現状はどうか。

答 先進地より講師を招いての講演会の開催や、基礎データ作成のため、歴史文化に関する活動団体や関連事業の情報収集を行ったり、地域に根差した歴史や文化の掘り起こしを行うため、市民向けのワークショップを開催した。

問 今後も歴史文化を活かしたまちづくりを計画的・継続的に推進するため、国の指針に基づき3年以上をめどに、文化財保存活用地域計画策定に向けて取り組んでいく。

答 歴史まちづくり法を活用した「歴史的風致の維持及び向上計画」が認定されれば、国からの支援が得やすくなると聞いている。

問 市の取り組みはどうか。

答 国の認定を受けると、街なみ環境整備事業などについて、国の交付金の対象として優先的に事業が

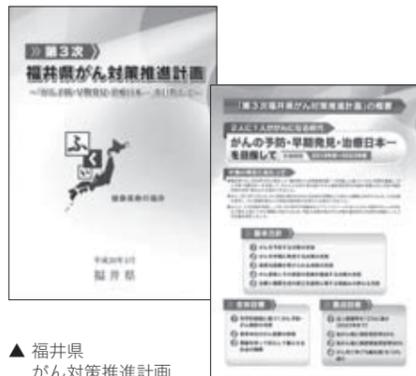


川畑 孝治

がん対策推進条例を制定しては

問 予防および早期発見、発見後の各種対策などがん対策を総合的に推進することを目的として、坂井市がん対策推進条例を制定しては。

答 がんは日本人死亡原因の第1位で、本市では27%となっている。市では、「第3次福井県がん対策推進計画」で示されている重点目標の達成を目指し、各種のがん対策を進めるとともに、条例については、今後調査・研究したい。



▲ 福井県がん対策推進計画



南川 直人

採択されることや、交付率の上限がかさ上げされるなど、国の重点的な支援を受けながら、まちづくりを推進することができるようになる。

問 文化財保存活用地域計画の策定に合わせ、歴史的風致維持向上計画の策定に取り組んでいきたい。

答 歴史まちづくり法の認定は、文部科学省、農林水産省、国土交通省の共管であることから、市長部局の中に学芸員を配置できないか。

問 現行の体制の中で連携を強化していきたい。



▲ 歴史まちづくり法パンフレット

集落営農組織の振興策は

問 農業事業者の高齢化、零細な集落営農組織については。
答 高齢化などにより人手の確保が年々難しくなっている現状である。

問 こうした課題に対応するため、国の制度に基づき、県の農業再生協議会に、法人の設立から経営改善の指導までを行う福井県農業経営相談所が平成30年10月1日に設立され、集落営農組織の法人化を推進している。

問 高齢者に対する農業支援については。
答 市では、高齢化などで農業に従事ができなくなった人に、農地中間管理機構や坂井市農業公社を通して担い手の斡旋を行い、農地の貸付がスムーズに行われるようサポートしている。

問 農地中間管理機構に関する現状については。
答 市内の農地中間管理機構を活用した貸付面積は、平成30年3月31日現在で約650ヘクタール、農地全体に対する活用率は、9.8%となっている。

問 なお、市全体の担い手による集積率は約70%となっており、利用

権設定など農地の流動化が既に進んでいる現状である。

空き地の有効な活用策は

問 住民の交流促進として、小公園や休憩所などを地区内で造成する事業の支援策を検討しては。
答 地区公園や集会施設が既に整備されている中では、類似する新たな施設を整備することについては、設置や維持管理に多大な費用がかかることや、空き地が個人の所有であることを考慮すると困難であると考えている。

問 地区公園や集会施設が既に整備されている中では、類似する新たな施設を整備することについては、設置や維持管理に多大な費用がかかることや、空き地が個人の所有であることを考慮すると困難であると考えている。



▲ 中山間地(丸岡地区)



吉川 貞明

平成30年度の雪対策は

問 平成30年度の除雪計画における重要施策は何か。
答 除雪機械を前年度比17台増やすとともに、新たに10社の事業者の協力で92社による除雪体制を強化した。

問 市道の初動除雪基準を20cmから15cmに見直した。
答 除雪車にGPSを搭載し、市民に除雪情報を発信しては。
問 12重要路線で、5社に試験的に導入するが、平成30年度の市民への情報発信は行わない。
答 住民への除雪経費への補助を。新たに道路除排雪市民協働補助金を創設した。

問 今後も大雪となった場合、同様の措置を講じたい。
答 2月の大雪は災害である。市長は費用対効果と言うが、消雪装置の必要性をどう考えるか。
問 今回は37年ぶりの大雪であったが、今後も費用対効果を考え機械除雪で対応したい。
答 大雪時のタイヤチェーン装着の義務化と市民への周知は。

問 今回の制度改正では、北陸自動車道と国道8号が対象となった。発令は大雪特別警報が出た場合



▲ 平成30年大雪時の除雪の様子



橋本 充雄

詳細が分かり次第市民へ周知する。
問 チェーン規制が出るのはいつ頃から、どのように周知されるのか。
答 規制には、大雪タイムラインが設定されると聞いている。
問 チェーン規制により国道8号から市道へ車が流れる懸念があるが、対応は。
答 今回の大雪でも大型車が市内の市道に流入した。

このようなことが起きないように国へ要請し、市としても対策を講じたい。

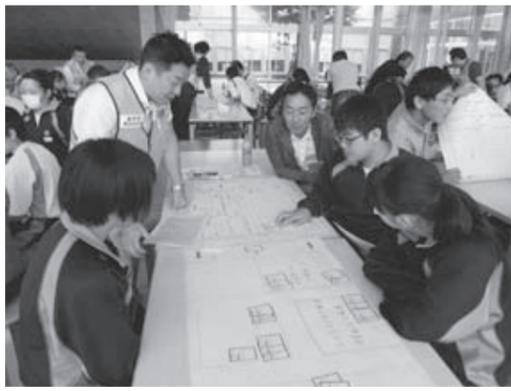
地域ぐるみの防災体制づくりを

問 自主防災組織の現状および結成率の向上に向けての取り組みは。
答 結成率は63%、世帯数換算では68%であり、未結成自治会の大半は、少数自治会や新興住宅地である。

問 県内の他市の状況から見ると低い方であり、登録方法の改善なども検討しながら、自助・共助の大切さと自主防災組織の重要性を粘り強く訴えていく。
問 自主防災組織活動の支援策は。
答 どういった支援を行うべきか住民の意見を踏まえ、国、県など関係機関の助言のもとに検討する。

問 自主防災組織活動に対する研修活動・防災訓練補などソフト面に補助金の拡大は。
答 現在、本市は防災資機材の補助金のみであるが、他市の内容を確認しながら検討する。
問 自主防災組織の情報共有に向けた広域的な組織づくりは。
答 広域的な組織づくりは有効な手段と考える。

問 学校区やまちづくり協議会、区長会など既存の組織単位による広域化が考えられるが、地域の意見



▲ 丸岡南中学校防災訓練での避難所HUG(防災ゲーム)の様子



上坂 健司

を聞きながら検討する。
問 平成29年の丸岡南中学校の防災訓練は防災教育として素晴らしい取り組みである。普及拡大は。
答 大変有効な3時間の防災訓練で子どもたちが真剣に一生懸命考えて取り組んでいた。
問 今後は、地域の人たち、PTA、保護者の支援を求めながら他の中学校へ進めていく方法を考えた

自治体の首長は特定の候補者の後援会長になるべきではない

問 市長という地位や公平な立場から、知事の後援会長をやめてはどうか。
答 地位利用にあたらぬ選挙運動については、禁止されていない。知事には、市政の運営において大変世話になった。

問 後援会の会長を辞めることは考えていない。
答 後援会の会長を辞めることは考えていない。

処遇改善と正規雇用で調理師不足に対応すべき

問 調理師不足が深刻でありながら、市職員の定員適正化や国の通達などを理由にして正規採用をしなくていいのか。
答 国からは、人件費などの経常経費の適正化を図る必要があることなどから、合理化を推進するように示されている。

問 同一労働、同一賃金、臨時職員の処遇改善をすべき。
答 臨時調理師の時給は910円、年次休暇や夏季休暇、結婚休暇や子の看護休暇を設けるなど処遇改善をしてきた。



▲ 障害者雇用支援月間ポスター



畑野麻美子

国の基準に従い、障がい者雇用に取り組むこと

問 国の基準で、本市の雇用は何人になるのか。
答 法定雇用率2.5%で算定すると市で24名、教育委員会で5名、三国病院で1名である。

問 障がい者雇用を積極的にすべき。福井労働局やハローワークなどから助言や協力を得ながら、関連する機関との連携も図り、法定雇用数を確保できるように努める。

防災力向上を

問 住民一人ひとりが災害時に、自ら取るべき行動を時系列にまとめたタイムライン策定の普及に取り組んではどう思うか。

答 福井県において、水害に関する住民一人ひとりの減災対策として、マイ・タイムライン策定への取り組みを行うことが決定している。

問 市では、平成31年2月にマイ・タイムラインに関する講演会を計画しており、県に合わせて検討する。

答 地域防災計画に、外国人観光客へ情報伝達に関する事項が整備されているか。

問 外国人に限らず観光客に対する危機管理については、整備しなければならぬことが多い。

答 まず、外国人向けのパンフレットなどに災害情報の伝達方法を記載するなど、整備を進めていく。

問 防災士や防災スペシャリストの養成が大事であり、地域での活用を図るべきと思うが。

答 防災士は地域防災の担い手である。平成27年には坂井市防災士の会



永井 純一

が設立されており、出前講座の講師など、市の防災事業に協力してもらっている。

問 今後とも地域防災活動への参画をお願いしたい。

答 災害時に避難所となる体育館へのエアコン設置を積極的に取り組んでほしい。

問 体育館への空調設備の整備は、財政面から厳しい状況である。

答 このことから、エアコン設置されている普通教室、特別教室を活用し対応したい。



▲マイ・タイムライン検討会(福井市)

公共施設のトイレの改善を

問 本庁舎整備を進めていく上で、今の時代に適応したトイレを整備すべきだと考えるが見解は。

答 市民に優しい庁舎を掲げ、庁舎を利用する全ての人にとって使いやすい庁舎とする基本方針のもと、ユニバーサルデザインの考え方を積極的に取り入れている。

問 トイレに関しても全ての人に使いやすいユニバーサルデザインを採用している。

答 市内の公共施設や教育施設のトイレの状況はどうか。

問 大規模改修の際にトイレの改修もあわせて行っている。

答 改修にあたり多目的トイレの設置やトイレの段差解消、また洋式化、手すりなどのバリアフリー化を図っている。

問 ※LGBTなど多様性に配慮した公共トイレの設置は。

答 現在、公共施設においてLGBTの方に特別な配慮がされているトイレは設置していないが、施設の改修や改築をする際には、今後の自治体の状況なども参考にしながら、多様な利用ができるよう、サインなどの表示も含め検討



▲多様性に配慮したトイレの設置を

※LGBT…レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの頭文字をとった性的少数者の総称。



三宅小百合

問 観光地・東尋坊の公共トイレのおもてなしトイレ化を。

答 平成29年度より順次、洋式トイレを整備している。

問 今後、研究をしていく。

答 公共施設や教育施設のトイレに廊下から便器が見えるものはないか。

問 6つの小学校で15カ所、5つのコミュニティセンターで7カ所あった。

答 順次対応していく。

農業・漁業の振興を

問 「活用されていない海産物の商品化」と「土産品としての商品開発」の考えは。

答 提案の海産物による新たな商品化と土産品の開発は積極的に取り組むべきものと考えている。

問 漁業者や水産業者が協力し、自らの経験と知恵を生かしながら積極的に取り組むことがなければ成し得ないものである。

答 市としては、積極的な取り組みが行われるよう、公益社団法人ふくい産業支援センターの「ふくいの逸品創造ファンド事業」や「おもてなし産業魅力向上支援事業」による商品開発などの各種支援制度の活用を促しながら、多方面から協力していきたい。

問 避難所生活が長期化した時に、防災備蓄缶詰として三国で水揚げされた魚と坂井北部丘陵地や坂井地区で採れた野菜をマッチングさせた非常食はできないか。

答 地元食材を使った非常食を提供するために、漁業者・農業者と



▲三国市場さかな祭の様子



田中千賀子

加工業者が共同で「商品開発」をすることが必要である。

問 非常食だけにとらわれず、さまざまな視点で坂井市産の食材を利用した商品が開発されるよう、市として関係者間を連携する機会を設けたい。

答 さらに、その商品開発の過程において、非常食としての利用も視野に入れた商品が開発されれば、坂井市産の豊富な食材を市内外へアピールすることにもつながると考える。

漁業法改定で三国の漁業への影響は

問 臨時国会で漁業法が改定され、沿岸漁業権を知事の裁量で企業に与えることを可能にした。

答 ①法改定に対する市長の見解は、②新規漁業者への支援策をとるべき。

問 ①市の漁業が深刻な影響を受けることはない。今後影響が少しでもあれば、市として働きかける。

答 ②新規就業者の確保につながる新規施策を検討する。

福井連携中枢都市圏ビジョンへの提案と確認は

問 中核市となる福井市と坂井市などとの連携都市圏を形成するビジョンが発表された。

答 この都市圏ビジョンに本市が参加するデメリットはないのか。

問 ないと考える。

答 この制度は、中枢都市の福井市に人の流動が進むという原則的な仕組みを持っている。

問 将来的な懸念はある。



松本 朗

問 ページの内容が、利用できない理由を強調し過ぎて不正確である。

答 ①土地、家屋、車の所有は認められないのか。

問 ②生命保険は解約しなければならぬのか。

答 ③生活保護のしおりもホームページに掲載すべき。

問 ①土地・家屋の所有は認められる。車の保有も通勤、障がい者の移動手段に限り容認できる。

答 ②生命保険は、返戻金が少額であり、保険料が生活に支障がない場合合認める。

問 ③市民が理解しやすいように記載を改める。



▲改善された市ホームページ

定例会審議結果

★12月定例会に提出された議案と議決結果

○…賛成 ×…反対 □…棄権 △…欠席 —…議長のため原則採決に参加できない

議案番号	件名	議長	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
		議決結果	山田秀樹	三宅小百合	近藤哲行	川端精治	渡辺竜彦	前川直人	南川健司	上坂進	戸板貞明	吉川信二	田中哲治	佐藤寛治	松本朗	東野米治	伊藤聖一	辻人志	川畑孝治	前田嘉彦	橋本充雄	永井純一	畑野麻美子	山田栄	広瀬潤一	田中千賀子		
認定第1号	平成29年度坂井市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
認定第2号	平成29年度坂井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
認定第3号	平成29年度坂井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
認定第4号	平成29年度坂井市水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
認定第5号	平成29年度坂井市公共下水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
認定第6号	平成29年度坂井市農業集落排水事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
認定第7号	平成29年度坂井市病院事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第45号	平成30年度坂井市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第46号	平成30年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第47号	平成30年度坂井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第48号	平成30年度坂井市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第49号	平成30年度坂井市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第50号	和解について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第51号	指定管理者の指定(三国駅前駐車場ほか1施設)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第52号	指定管理者の指定(坂井市三国希望園)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第53号	指定管理者の指定(坂井市丸岡総合福祉保健センター)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第54号	指定管理者の指定(坂井市三国温泉ゆあほ〜と)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第55号	指定管理者の指定(坂井市たけだの里施設)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第56号	指定管理者の指定(坂井市文化施設)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第57号	指定管理者の指定(坂井市丸岡城関連施設)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第58号	指定管理者の指定(坂井市体育施設)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第59号	指定管理者の指定(坂井市屋内温水プール・フィットネスセンター)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第60号	坂井市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第61号	坂井市特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第62号	坂井市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第63号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第64号	平成30年度坂井市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願第1号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
陳情第5号	特急「サンダーバード」「しらさぎ」存続のための話し合いを求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		

未来ある漁業振興策を求める

問 三国港におけるここ数年の漁獲量の現状は。

答 漁船の減船や天候による出漁日数の違いから、年によって若干の差はあるが、全体で五百トン台の数値で安定的に推移している。

問 漁業の担い手を確保するための漁業就労支援策は。

答 県による支援制度の活用のほか、市独自の政策として、新規就業者の雇用主に対する研修費用支援制度を設けている。

問 漁業者の経営安定のため今後どのような施策が必要と考えるか。

答 現在行っている漁獲共済加入助成事業や漁業用の燃料高騰対策事業、漁船の燃費向上を図る船底清掃推進事業や各種利子補給制度事業などを継続して実施していきたい。

問 地元の漁協や漁業者に漁業権を優先的に割り当てる漁業法の規定を廃止する水産改革関連法案の成立が地元漁業に及ぼす影響をどのように考えるか。

答 市に設定されている漁業権は、雄島漁業協同組合が免許を有する共同漁業権のみだが、この共同漁業権については、法改正後も事実上従来通り地元漁協以外には許可



辻 人志

通学時における荷物の軽減を

問 通学時の児童・生徒の持ち物負担の軽減に向け、教育委員会ではどのような取り組みを行っているか。

答 児童・生徒の携行品が過重にならないように配慮するよう、各学校に指導している。予習復習に影響のない教材を学校に置いて帰ることを認めるなど、各学校・各学年でさまざまな取り組みを行っている。



▲三国港の風景

長期的なビジョンで市内街路樹の維持管理を

問 市が管理する街路樹の路線数および街路樹の本数は。

答 市が管理する市道において、街路樹の道路は42路線であり、約2000本の街路樹を管理している。

問 市内の街路樹についてどのような計画で維持管理されているのか。また、それにかかる費用は。

答 街路樹の殺虫剤散布を年に2回から4回、植樹樹の除草作業を年1回実施している。その他に必要に応じて剪定作業を実施するなど計画的な維持管理に努めている。

問 市内の街路樹の維持管理にかかっている費用は。

答 毎年、1200万円の予算で維持管理を行っている。

問 街路樹の根が歩道の舗装を浮き上げる根上り現象が見受けられる。どのように対応しているのか。

答 年間10カ所程度の根上り補修を行っているが、今後も根上りの状況に応じた都度補修していく。今後も扶助費が増加し続けるこ



川端 精治



▲街路樹の成長による根上り現象

問 とから、ハード整備の予算は確保しづらい。

答 そこで、街路樹の定期的な管理、街路樹を市民と育むことを目的とした「坂井市街路樹維持管理マニュアル」を策定し、長期的なビジョンで取り組んでいくべきと考えるが市の所見は。

問 限られた予算の中で維持管理を行っているが、落ち葉や定期的な剪定など、市民の理解が得られない現状である。

答 今後、地域住民の協力を得て、適正な維持管理を検討したい。

産業建設常任委員会視察報告 10月16日～18日

長野県諏訪市
ブランド創出事業について
諏訪市では産業連携推進室を設置し、作り手と売り手をつなぐショップの開設や、技術や商品の特性に合った販路創出事業、首都圏のクリエイターを活用した新商品・新サービスを創出するプロジェクトを展開していた。地域の産品を高品質なブランドとして、開発支援、生産支援、流通を担える地域商社化を将来目指したいというものであった。

静岡県富士市
産業支援センターについて
(株) イドムが富士市の委託を受けて開設。成果を重要視する民間の発想で、相談件数を伸ばしてきた。
問題点ばかりを指摘するのではなく、強みや良いところを見つけて伸ばしていく姿勢を大切にし、サポートも、マーケティング、デザイン、販路開拓、プロモーション、ブランディングといった各専門家のバトンドリレーで、質の高いワンストップのコンサルティングを提供しているものであった。



▲小諸市での視察の様子

長野県小諸市
「KOMORO AGRISH IFT」プロジェクトについて
農家・農業団体と小諸市が一体となって農産物を育む「土壌」に焦点を当てた「生命をつなぐ」活動を展開。「小諸の土」をブランド化して、その土で生産される農産物をブランドとして打ち出していくというものであった。
鳥獣害対策について
ニホンジカの被害が深刻化している一方、駆除を実施する猟友会員の減少が課題であった。そこで捕獲従事者を「猟友会」から非常勤公務員の「実施隊」へと変更し捕獲数の増、被害の減少に成功した。また増大した駆除費用捻出のために駆除個体の有効活用、商品化に取り組んでいるというものであった。

総務常任委員会視察報告 11月13日～15日

宮城県女川町
復興に向けたにぎわい拠点づくりについて
女川町の復興は、居住地域を高台に集約し、まちのにぎわいづくりの拠点として、商業エリア、公共施設、観光交流エリアなどを新設の防潮堤の内側に集約的に整備している。

岩手県陸前高田市
市議会災害対策および市防災部署の連携について
陸前高田市議会では、大災害時への対応が確立してなかった。町を中心とするプロムナード(歩行者専用道路)



▲町の中心となるプロムナード(歩行者専用道路)

女川駅を中心に町所有地を集約し、商工会・協同組合・観光協会・女川町が出資したまちづくり会社がテナント型商業施設を整備・運営している点が特徴である。
本市においても、何らかの災害があつた場合、復興の計画においてにぎわい拠点づくりは必要であると感じた。

岩手県一関市
移住定住施策について
一関市では、今後、大幅な人口減少と高齢化の進行による地域社会の活力低下、財政悪化など厳しい状況が見込まれることから「移住定住促進事業」「移住者住宅取得補助金」「空き家バンク登録住宅改修補助金」など4事業を実施している。
今後の取り組みや課題としては、各自自治体の政策は平準化しており施策だけでは移住希望者を動かせない現状である。
しかしながら、本市に『何らかの』つながりがあつて移住する人が多い傾向であることから、しっかりと体制づくりが必要と感じた。

このことから「市議会災害対応指針」や市地域防災計画上の位置づけとして「市議会対策会議設置要綱・行動マニュアル」を策定し市部局との連携を図った。
本市においても同様な計画(坂井市議会BCP)を平成30年に策定していることから今後、考えられる課題解決に向けて大変参考になった。

平成30年度 一般会計12月補正予算概要

補正額 **6億2,720万円** (補正後の額 406億8,977万円)

主な事業

- ◆財産管理事務事業 3,200万円
老朽化などで利活用できない普通財産を売却するための建物解体工事費などの増額。
- ◆知事・県議会議員選挙事業 2,050万円
県からの委託により、知事および県議会議員選挙を執行するための経費の計上。
- ◆臨時福祉給付金給付事業 7,280万円
平成28・29年度臨時福祉給付金給付事業にかかる事務費・補助金の精算に伴う返還金の計上。
- ◆丸岡総合福祉保健施設管理運営事業 2億5,000万円
丸岡総合福祉保健センターの老朽化に伴う改修工事費などの増額。
- ◆障害児通所支援事業 3,988万円
児童通所サービスの利用者増加に伴う障害児給付費などの増額。
- ◆水産業経営支援事業 850万円
漁業経営の支援を図るため、燃油高騰により経営に影響を受けた漁業者へ交付する補助金の増額。
- ◆県営事業負担金 4,000万円
県が行う道路・河川事業などにおける市負担金の計上。
- ◆小学校管理事業 825万円
市内小学校で使用する電気料やエアコンガスの不足に伴う維持管理費などの増額。

教育民生常任委員会視察報告 11月12日～14日

福岡県太宰府市
学力向上宣言(3つのプロジェクト)について
太宰府市では、学力向上宣言として、学力調査官を招聘し指導を行う、市内の若手教員を市内で育てる研修を行う、学校の基盤整備で、学校学習と家庭学習の連携を図るといった三つの取り組みを行っている。

大分県中津市
地域子育て支援拠点について
中津市の地域子育て支援拠点は、子育ての相談や育児支援を行うなど、子育て中の親子にとっては無くてはならない施設となっている。
また、平成29年末には、市内中心地に位置する商業施設内に、未就学児の親子が無料で安心して遊べる室内施設を中津市がオープンさせ、母体となる商業施設も開館以降、集客効果が見られるようになり、相乗効果が見られている。
子育て支援策を拡充していく



▲なかつ・こどもいきいきプレイルーム

熊本県熊本市
福祉避難所について
熊本市では、大規模災害発生時に、一般避難所の生活において、特別な配慮を必要とする人たちのための避難所である福祉避難所を開設している。
福祉避難所は二次的避難所であり、入所に要する食費、住居費などの費用は熊本市が負担を行っている。
本市としても福祉避難所、福祉子ども避難所などの開設の検討が必要であると感じた。

出前de議会Café

市議会では、議会報告会の一環として、「出前de議会Café」と題し市内各種団体との意見交換会を開催しています。議員が直接団体の会合や集会に出向き、気楽に意見交換を行うことで、市民の皆さんが感じていることをくみ取り市政に生かします。今回、第1回目を坂井市商工会女性部と行いました。

市政についてのご意見

- ・道路除雪では、県と市の連携が必要ではないか。
- ・若者が住みたいと思える市にすべき。
- ・コミュニティバスの利便性向上や利用増、バス停の環境整備を考える必要がある。
- ・県外大学からのUターン就職について、市としてもっと取り組みの周知が必要だと感じる。
- ・市内に子どもが遊べる場所が少ない。

意見交換で感じたこと

- ・とても充実した時間をすごせた。
- ・話しやすく、議員が身近に感じた。
- ・議会と商工会で坂井市の活性化を望む。



▲ 坂井市商工会での「出前 de 議会Café」の様子

意見交換会を希望する団体を募集しています。電話にて議会事務局までお申し込みください。

議会を傍聴してみませんか

★3月定例会会期日程 (予定)

2月19日(火) 10時～ 本会議(施政方針・議案説明など)
20日(水)
21日(木) 10時～ 予算特別委員会
22日(金)
3月4日(月) 10時30分～ 本会議(代表質問)
5日(火) 10時～
6日(水) 10時～ 本会議(一般質問)

3月8日(金) 10時～ 産業建設常任委員会
11日(月) 10時～ 教育民生常任委員会
13日(水) 10時～ 総務常任委員会
18日(月) 11時～ 予算特別委員会
20日(水) 10時～ 本会議(委員長報告・採決など)

※ 日程は、変更になる場合がありますので、あらかじめご了承願います。



編集後記

読者のみなさん、新年あけましておめでとーございませう。

本号では昨年11月に開催されました高校生との意見交換会の記事を掲載しました。高校生の意見は素直で、私たち大人から見れば違った目線からの意見が大変参考になり、少しでも若者たちの意見を施策につなげたいと感じました。

さて、昨年の漢字一文字は「災」でした。坂井市においても2月の豪雪や夏の猛暑、台風直撃などの自然「災」害の脅威を痛感した一年でした。この経験から防災意識が高まり、多くの人が自助共助の大切さを認識した年ではなかったでしょうか。

今年が平穏な年になりますよう願う一方で、自助共助の意識をさらに高めていきましよう。

今後も親しまれる市議会だよりを努めてまいりますので、御愛読頂きますようお願い申し上げます。

(古屋)

※お問い合わせや議会だよりに対するご意見がありましたら、左記の議会事務局連絡先までご連絡ください。